



慶應義塾大学ビジネス・スクール

iRobot Japan G.K. 2020 (A)

—アイロボット社の誕生と日本市場進出—

5

「Empower people to do more」

このアイロボット社におけるミッションの根幹は我々が世の中に対してロボットを提供してより良い暮らしを提供できる、という“約束”である。

10

—アイロボット・コーポレイション創業者 CEO コリン・アングラー

Chapter0 Prologue

15

米国アイロボット・コーポレイション（以下アイロボット社）は2020年に創業30周年を迎えた。昨年、2019年度は北米・ヨーロッパ・アジア含めたグローバル全体で12億ドルの年間売上（売上年比+11%）、全世界累計3,000万台の家庭用ロボットの販売という輝かしい実績を達成している。添付1参照

日本市場においては、2017年に販売代理店の自社事業を買収してIRJを設立、2018年10月に「ロボット掃除機一家に一台」宣言をおこなって以降、人気商品となったルンバe5を中心に、2019年は74%の市場シェアの獲得と売上の拡大に成功した。添付2参照

20

だがアイロボット社も順風満帆という訳にも行かない。ローエンド市場では競合他社の攻勢により、シェアの争奪がし烈を極め、利益面を大きく圧迫する事態に発展する可能性が高い。また近年のグローバル化促進によって組織面の連携や運営に問題が生じている。ロボティクス産業のリーディングカンパニーをこれからも維持するためには、社内外問わずおこなうべき打ち手が多数必要な状況であった。

25

このケースは、辻岡修平が名古屋商科大学ビジネススクール高木晴夫教授による指導の下で、クラス内での議論を行うのみを目的として作成されたものであり、記載された内容は当該企業の意見を代表するものではない。また、記載された事実関係、固有名詞、および数値等は議論のために偽装/匿名化されている場合もあり、いずれも当該企業の一次情報を提供するものでも、経営の巧拙を問うものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は<http://www.bookpark.ne.jp/kbs/>から。

30

Copyright © 辻岡修平、高木晴夫 (2020年11月作成)